

# 琉球大学学術リポジトリ

琉球大学学士課程における退学・休学・除籍・留年の早期発見に向けた検討：  
退学等に至る学生の初年次前期のGPAと入学動機の特徴の可視化の試み

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学大学グローバル教育支援機構 公開日: 2019-05-27 キーワード (Ja): 退学, 休学, 除籍, 留年, 早期発見・早期対応, 入学動機 キーワード (En): IR, GPA 作成者: 高橋, 望, 藤本, 裕介, 西本, 裕輝 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/44539">http://hdl.handle.net/20.500.12000/44539</a>

琉球大学学士課程における退学・休学・除籍・留年の早期発見に向けた検討<sup>注1</sup>  
—退学等に至る学生の初年次前期の GPA と入学動機の特徴の可視化の試み—

高橋 望<sup>i</sup>・藤本 裕介<sup>ii</sup>・西本 裕輝<sup>ii</sup>

i 大学評価 IR マネジメントセンター ii グローバル教育支援機構

キーワード

IR, 退学, 休学, 除籍, 留年, 早期発見・早期対応, GPA, 入学動機

要旨

本研究は、本学の退学等に至る学生の早期発見・早期対応を目的として、学士課程における退学等に至った学生と修業年限内に卒業した学生との初年次前期の GPA と入学動機の違いを明らかにすることで、退学等に至る学生の特徴の可視化を試みた。分析の結果、(1) 退学等に至った学生の初年次前期の GPA は、卒業した学生よりも低いこと、(2) 除籍と留年に至った学生には不本意入学者が多い一方で、卒業した学生には不本意入学者は少ないこと、(3) 不本意入学者は本意入学者よりも初年次前期の GPA が低いという、退学等に至る学生の特徴が可視化された。この結果は、退学等の早期発見・早期対応の上で、初年次前期の GPA と入学動機のモニタリングが有効である可能性を示唆するものである。

1. はじめに

近年、我が国の大学においては、教育の機能を最大化するために、学長のリーダーシップによる教育改革が積極的に進められているところである。教育の機能の向上を果たす上で、多くの大学が抱える課題としては退学や休学があり、学内データの収集・分析、改善施策の提案・実行、検証といった IR (Institutional Research) 活動による改善に期待が高まっている<sup>(1)</sup>。文部科学省報告(「学生の中途退学や休学等の状況について」2014年9月)<sup>(2)</sup>によると、2012年度の1年間の中途退学者の総数は約8万人、休学者は約6万8千人であり、全国の大学(短期大学を含む)における学士、修士、博士課程の全学生数(前述の中途退学者、休学者を含む、約300万人)に対するそれぞれの比率は順に2.65%、2.30%と、決して少ないことが伺える。退学や休学を予防することは大学の質保証や財務運営の観点からだけでなく、未来の社会を担う人材の育成とその活用という観点においても重要である。このことから、大学において退学等の防止に取り組む意義は高いと思われる。

そこで、本研究では、退学、休学、除籍、留年(以下「退学等」という)を本研究で扱う課題として定義し、これらに至る学生の早期発見・早期対応を目的として、本学の学士課程における退学等に至った学生と修業年限内に卒業した学生との初年次前期の GPA と入学動機がどのように異なるかを検証することで、退学等に至る学生の特徴の可視化を試みた。

## 2. 琉球大学の退学等の概要と先行研究

### 2.1. 退学等の現状と推移

ここでは、平成 29 年度に受審した大学機関別認証評価評価結果の記載等を基に、琉球大学の退学等の現状と推移について概観する。図 1 に学士および大学院課程における過去 5 年間（2012 年度から 2016 年度）の退学、休学、除籍率の推移を示す<sup>(3)</sup>。図から分かるように、学士課程の全学生数に対する退学率は、1.2%～1.4%で推移している。2016 年度の主な退学理由は「進路上の理由」が最も多く、次いで「就職・仕事」、「病気」となっている<sup>(4)</sup>。休学率は、7.7%～8.2%で推移しており、その主な休学理由は、「(私費による) 留学」(29.8%)、「経済的理由」(23.0%)である。また、除籍率は 1.1%～1.5%で推移しているが、全除籍者数の 77.6%は本学固有の制度である 16 単位未満除籍制度<sup>注2</sup>によるものである。また、大学院課程の全学生数に対する休学率は、12.4%～13.6%で推移しており、退学率は 3.8%～5.7%となっている。学士課程におけるこれらの比率が高いのかについて、朴澤（2017）は、本学の退学と除籍を中途退学として定義した場合に、2015 年度の本学学士課程の中途退学率（それぞれの人数の合計を当該年度の在籍者数 7318 人で除した値）2.34%が、前述の文部科学省報告<sup>(2)</sup>にある 2012 年度の国立大学学士課程の同定義に基づく平均中途退学率 1.22%と比較すると、やや高い値であることを指摘している<sup>(5)</sup>。

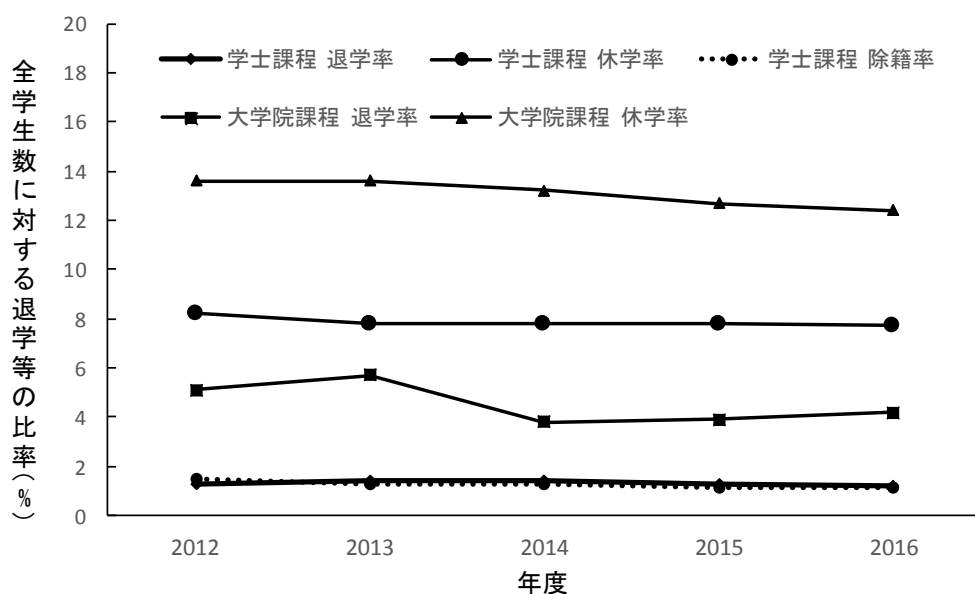


図 1. 琉球大学の学士および大学院課程における過去 5 年間（2012 年度から 2016 年度）の退学、休学、除籍率の推移

出典：平成 29 年度実施大学機関別認証評価評価結果<sup>(3)</sup> から作成

### 2.2. 退学等に至る学生の早期発見・早期予防に寄与する要因

退学等に関する先行研究は多くあるが、その中でも本学の教学データを用いた先行研究

で、特に本研究の目的に関連する二つの研究を紹介する。一つ目は、西本・山田（2013）が、2011年度における学生の在籍状況別に、彼らの1年次から4年次までのGPAの推移の傾向を検討したものである<sup>(6)</sup>。ここでは、在籍状況が「卒業」（規定の年限で順調に卒業）である学生のGPAは、「退学等」である学生よりも有意に高く、その傾向は1年次前期のGPAにおいても顕著であることが示され、そこから退学等の早期発見にGPAが有効な指標である可能性が示唆された。また、初年次早期の段階からGPAの低い学生に対しては、指導教員による指導を始めとしたケアの必要性が指摘されている。

二つ目は、鎌田・井上（2016）による、退学者の個人属性を明らかにするための検討である<sup>(7)</sup>。具体的には、2011年度入学生の2015年度の在籍状況を目的変数、性別、出身地、入試区分、センター入試得点、そして休学回数を説明変数とするディジションツリー分析を行った。その結果、最も高い退学率を示した学生の属性は、休学経験があったことに加え、後期試験その他の入試区分で入学し、センター試験の成績が中上位層の男子学生であったことから、不本意入学の学生の退学が多いことが示唆された。いわゆる大学全入の時代において、不本意入学の学生の存在は避けられないことではあるが、樋口（2013）はそうした学生の退学意向を解消するためには、「対話を交えた学びなおし」、「学び・協力しあえる友人づくりと共同の実感」および「学び・生活への基礎的態度の育成」により、学生の大学満足度を向上させることが肝要であると指摘している<sup>(8)</sup>。

以上の要因以外には、消極的理由（大学教育路線から離れるような理由、例えば、学習意欲の喪失、単位不足、高等教育機関外への進路変更、就職等が挙げられる）で休学や退学する学生は、留学等の積極的理由で休学や退学する学生よりもスチューデント・アパシー（無気力症候群）にある可能性が高いことが示唆されており、メンタル面のサポートの重要性が指摘されている<sup>(9)</sup>。

これらの研究から、退学等を早期発見・早期対応するためには、例えば入学意欲や心理的状态といった学生の個人属性に加えて、GPAや出席率等といった大学入学後の活動状況から退学等の特徴を抽出し、その特徴をモニタリングの指標とすることが有効であると推測できる。

### 3. 本研究の目的

以上のように、本学の退学等に至る学生の特徴の検討およびモニタリングに有用な指標の一端は明らかになりつつあるが、最新のデータに基づき、先行研究で十分に検討されていない要因を含めた検討から、退学等に至るまでのモデルを構築することには、退学等の早期発見・早期対応の観点から意義が見出されうる。具体的に、本研究は、早期発見・早期予防の観点から、初年次前期のGPAと入学動機が退学等に至る学生を早期発見する上で重要な指標となるかを検討する。初年次前期のGPAの分析においては、最近の在籍状況別に退学等を分類することに加え、入学してから最初に提出された異動届け出に基づき分類した。なお、在籍状況とは、ある時点において、既に卒業しているのか、退学したのか、休学しているのかという状況である。退学等に至るまでには休学や留年といった行動を経ていること

から、2017年度の最新の在籍状況に基づく分類と入学してから最初に提出された異動届け出状況のいずれの時点においても同様の結果がみられるかを確認するために2通りの分類を用いた。また、入学動機については、入学初年次に実施した「琉球大学の教育改善のための学生調査2012」の質問項目「あなたは琉球大学への入学をどの程度望んでいましたか。」に対する回答を入学動機の代理指標として用いた。これにより、入学動機についての主観的評価に基づく分析を行うことが可能となると考える。

以上の点を踏まえて、本研究では、まず、退学等に至った学生と修業年限内に卒業した学生の間で、初年次前期のGPAと入学動機のそれぞれについて差異がみられることを明らかにし、退学等に至る学生の特徴の可視化を試みる。また、入学動機が初年次前期のGPAに与える影響について検討する。

## 4. 方法

### 4.1. 初年次前期 GPA の分析指標と対象

初年次前期のGPAは、教務情報システムに記録されている情報を収集したものであった。成績評価Aを4点、Bを3点、Cを2点、Dを1点としGPを付与され、「 $(GP \times \text{単位数})$ の総和」を「履修登録単位数」で除した値によりGPAが付与される。

本学に2012年度に入学した1710名のうち、教務情報システムから得られたデータに空欄や不備がないと判断された1511名の有効データを分析対象とした。分析対象外とした無効データには、医学部医学科の学生のデータが含まれる。分析対象のうち、入学から修業年限である4年目に卒業した1071名の学生を卒業群、5年目以降で2017年度までに卒業した77名を留年群として分類した。それ以外の群は、異動届け出に基づき留学、退学、休学、除籍の計4つの行動群に分類した。留学は休学届けの提出に基づきなされることから、休学に分類されるが、その行動の理由は更なる大学教育の充実のためと考えられるため、本研究では大学教育路線から離れるような理由による休学には含めず、独立のものとして分類した。また、分類においては、2017年度の在籍状況に基づく分類のみならず、入学してから最初に提出された異動届け出に基づき分類した。人数の内訳は順に図2および図3に示す。

### 4.2. 入学動機の分析指標と対象

入学動機に関する分析においては、2012年度の初年次に実施した「琉球大学の教育改善のための学生調査2012」<sup>注3</sup>の質問項目「あなたは琉球大学への入学をどの程度望んでいましたか。」への回答を用いた。回答は、3つの選択肢「ぜひこの大学に入学したかった」、「もっと入学したい大学が他にあった」、「特にどこの大学に入学したいということはなかった」のうちの最もあてはまるものを一つ選択させるものであった。本研究は、最初の選択肢を選択した学生を本意入学者として、残りの二つの選択肢を選択した学生を不本意入学者として分類した。

分析には、前述の初年次前期GPAの分析対象である1511名のうち、当該項目に回答

した 1177 名分のデータを用いた（回答率は 75.0%）。

## 5. 結果

本研究で実施した全ての分析には、IBM SPSS statistics version 22.0 を用いた。

### 5.1. 退学等別にみる初年次前期の GPA

2017 年度の在籍状況別および入学後最初の異動状況別に、初年次前期の GPA の群内平均および標準誤差を算出した。それぞれを順に図 2 および図 3 に示す。卒業群は、初年次前期の GPA がそれ以外の群よりも高いという傾向がそれぞれの図から同様に読み取れる。また、卒業群以外では、留学群が最も高く、次いで休学群が高いことや、退学、除籍、留年群には差がない傾向もみられる。

2017 年度の在籍状況別に初年次前期の GPA の群内平均に統計的な差があるかを検証するため、2017 年度の在籍状況を要因とした 1 要因 6 水準の分散分析を実施した。その結果、2017 年度の在籍状況の効果が有意であった ( $F(5,1505) = 74.46, p < .001$ )。そこで、どことどの群内平均値に差があったのか調べるために Tukey の HSD 法による多重比較を行った結果、卒業群と留学群の間には有意差が示されない一方で ( $p = 1.00$ )、卒業群と退学等の群との間にはそれぞれ 1%水準の有意差が示された。留学群と退学等の群との間にもそれぞれ 1%水準の有意差が示された。休学群と退学群の間には 5%水準の有意差が、休学群と除籍群、留年群の間にはそれぞれ 1%水準の有意差が示された。それ以外の群の間には有意差が示されなかった。入学後最初の異動状況を要因とした 1 要因の分散分析を行った結果、入学後最初の異動状況においても有意な効果が示された ( $F(5,1505) = 75.30, p < .001$ )。Tukey の HSD 法による多重比較の結果は、退学群と休学群の間に有意差が示されなかったこと以外は、2017 年度の在籍状況を要因とした多重比較の結果と同様の水準で有意差が示された。分析の結果から、卒業と退学等別にみる初年次前期 GPA の群内平均の比較により、退学、休学、除籍、留年となった学生は、2017 年度の在籍状況と入学後最初の異動状況のいずれにおいても、修業年限内に卒業した学生や留学した学生よりも初年次前期の GPA が有意に低いことが明らかとなった。

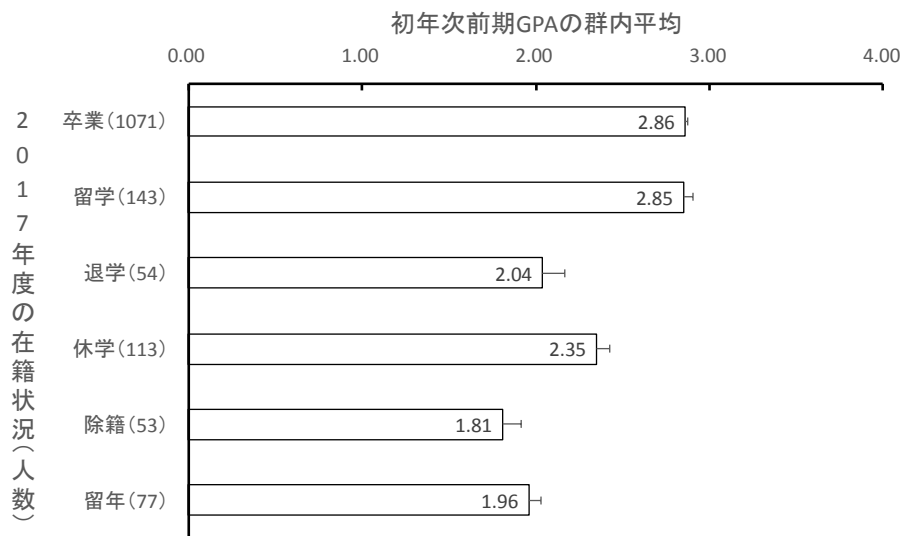


図 2. 2017 年度の在籍状況別にみる初年次前期 GPA の群内平均  
バーは標準誤差を示す。

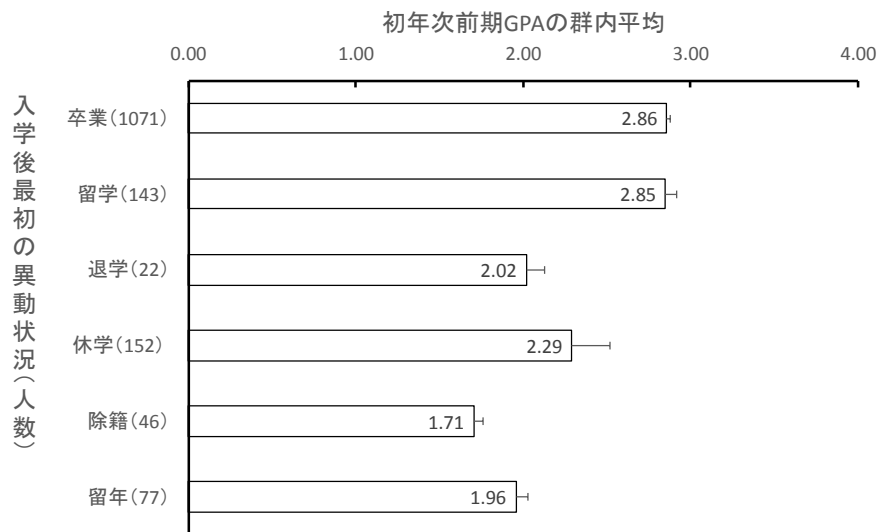


図 3. 入学後最初の異動状況別にみる初年次前期 GPA の群内平均  
バーは標準誤差を示す。

## 5.2. 入学動機別にみる退学等人数

2017 年度の在籍状況別に初年次に実施した入学動機に関する質問項目への回答の比率を計上した (図 4)。図 4 からは、卒業群と留学群の学生の約 60%が「ぜひこの大学に入学したかった」と回答していることから、これらの群の半数以上の学生が本意入学者であり、相

対的に不本意入学者が少ない傾向にあることがわかる。一方で、退学、留年、除籍群の約 30 から 40%は、「もっと入学したい大学が他にあった」と回答し、約 20 から 30%は「特にどこの大学に入学したいということはなかった」と回答していることから、これらの群の半数以上が不本意入学者であるという傾向が確認された。

図 4 に示された傾向に統計的な差があるかを検討するために、2017 年度の在籍状況と入学動機のカロス集計表を作成し（表 1）、カイ二乗検定を行った結果、人数の偏りは有意であった ( $\chi^2(10) = 31.91, p < .01$ )。そこで、具体的にどのセルにおいて期待度数と観測値との間に有意差があったのかを検討するために残差分析を行った。その結果、卒業群における「特にどこの大学に入学したいということはなかった」の回答者数 (= 観測値) は期待度数に比べて有意に少ないことが示された ( $r = -2.80, p < .01$ )<sup>注4</sup>。一方で、除籍と留年群における「特にどこの大学に入学したいということはなかった」の回答者数は期待度数より有意に多く（除籍  $r = 3.90, p < .01$ ；留年  $r = 2.40, p < .05$ ）、留年群における「ぜひこの大学に入学したかった」の回答者数は期待度数より有意に少なかった ( $r = -2.30, p < .05$ )。このことは、卒業群においては不本意入学者が少ない一方で、除籍と留年群には不本意入学者が多いことを示している。また、留年群においては、本意入学者が相対的に少ないことも示された。

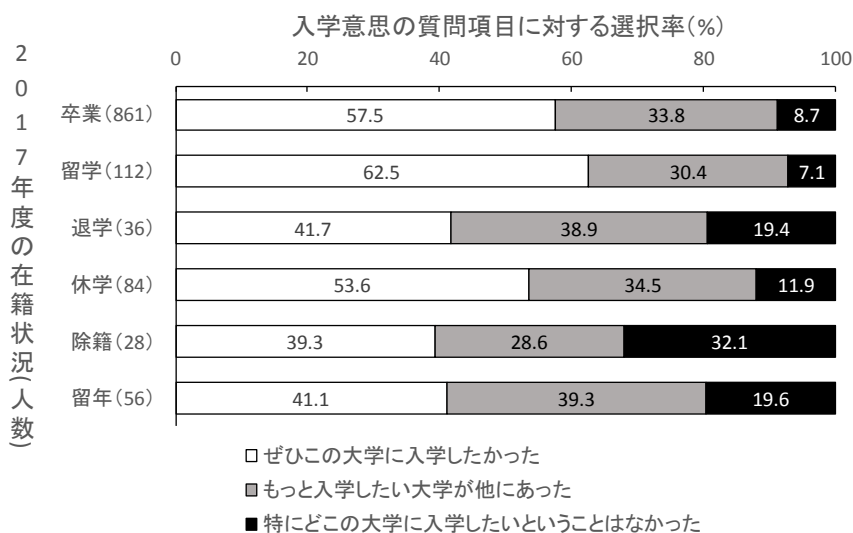


図 4. 2017 年度の在籍状況別にみる入学動機の質問項目に対する選択率 (%)



表 1. 2017 年在籍状況別の入学動機の回答状況（人数）

	ぜひこの大学に 入学しなかった	もっと入学したい 大学が他にあった	特にどこの大学に入学した いということとはなかった	合計
卒業	495 (1.70)	291 (0.00)	75 (-2.80**)	861
留学	70 (1.50)	34 (-0.80)	8 (-1.10)	112
退学	15 (-1.80)	14 (0.70)	7 (1.90)	36
休学	45 (-0.50)	29 (0.10)	10 (0.50)	84
除籍	11 (-1.80)	8 (-0.60)	9 (3.90**)	28
留年	23 (-2.30*)	22 (0.90)	11 (2.40*)	56
合計	659 (56.0)	398 (33.8)	120 (10.2)	1177 (100)

合計の（ ）内は%を示し、それ以外の（ ）内は残差を示す。 \*\*  $p < .01$ , \*  $p < .05$

### 5.3. 初年次前期の GPA と入学動機との関係

入学動機が初年次前期の GPA に与える影響について検討するために、入学動機別に初年次前期の GPA の群内平均を計上した（図 5）。図 5 からは、「ぜひこの大学に入学しなかった」と回答した群の初年次前期の GPA が最も高く、次いで「もっと入学したい大学が他にあった」、さらに「特にどこの大学に入学したいということとはなかった」が最も低い傾向にあった。

入学動機別の初年次前期の GPA の群内平均に差があるかを検証するために、入学動機を要因とした 1 要因 3 水準の分散分析を実施した。その結果、入学動機の効果があった ( $F(2,1174) = 9.28, p < .001$ )。Tukey の HSD 法による多重比較の結果から、「ぜひこの大学に入学しなかった」と「特にどこの大学に入学したいということとはなかった」の間に 1% 水準の ( $p = 0.001$ )、 「もっと入学したい大学が他にあった」と「特にどこの大学に入学したいということとはなかった」の間に 5% 水準の有意差が示された ( $p = 0.014$ )。それ以外の水準の間には有意差が示されなかった。このことから、「特にどこの大学に入学したいということとはなかった」という不本意入学者の群は、本意入学者の群や「もっと入学したい大学が他にあった」という不本意入学者の群よりも初年次前期の GPA が低いことが明らかとなった。

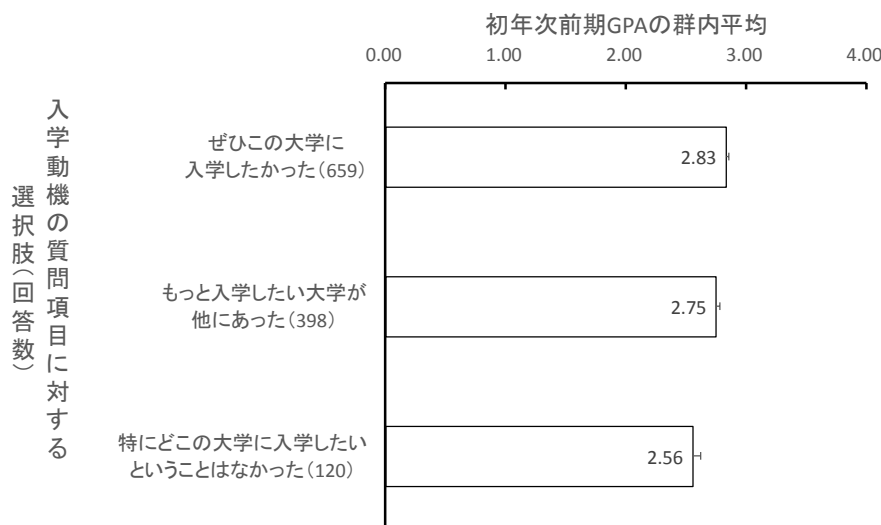


図5. 入学動機別みる初年次前期 GPA の群内平均  
バーは標準誤差を示す。

## 6. 考察

本研究は、本学の退学等に至る学生の早期発見・早期対応を目的として、まず、初年次前期の GPA と入学動機における退学等に至った学生と修業年限内に卒業した学生の差異を明らかとし、退学等に至る学生の特徴を可視化することを試みた。さらに、入学動機が初年次前期の GPA に与える影響について検討した。分析の結果から、退学等に至る学生に特徴的な初年次前期の GPA と入学動機の傾向が確認された。

### 6.1. 初年次前期の GPA と入学動機からみる退学等の特徴

初年次前期の GPA の分析の結果から、退学、休学、除籍、留年に至った学生は、修業年限内に卒業した学生や留学した学生よりも初年次前期の GPA が有意に低いという特徴が明らかとなった。この結果は、2011 年度における学生の在籍状況別に GPA の傾向を分析した結果<sup>(6)</sup>とも概ね一致しており、退学等に至る学生は何らかの要因により授業への不適應の状態にあった可能性が示唆される。また、卒業・留学と退学等の初年次前期の GPA の差が、2012 年度入学生の 2017 年度における在籍状況による分類と入学後最初の異動状況による分類にて同様に確認されたことから、本研究で用いた分類が妥当であったといえる。

また、入学動機分析の結果から、卒業した学生に不本意入学者が少なかった一方で、除籍と留年に至った学生の多くは不本意入学者であったという特徴が可視化された。この結果は、学生の個人属性と退学等の関連を分析した結果<sup>(7)</sup>と一致し、入学動機の低さが退学等に至る要因の一つであることが示唆される。なお、本研究は、「もっと入学したい大学が他にあった」と「特にどこの大学に入学したいということはない」という回答をどちらも不本意入学として分類したが、前者は「大学で学ぼう」という学習意欲がある、いわば積

極的な不本意入学である一方で、後者は学習意欲が低いものとして捉えられ、両者は本質的に異なると考えられる。これらの違いにより、「特にどこの大学に入学したいということはなかった」という回答者に除籍者と留年者が多かったのかもしれない。また、退学や休学に入学動機の影響が示されなかったことは、回答数の少なさが影響している可能性があり、詳細は後述する。

さらに、入学動機が初年次前期の GPA に与える影響を検討した結果から、「特にどこの大学に入学したいということはなかった」という不本意入学者の群は、本意入学者の群や「もっと入学したい大学が他にあった」という不本意入学者の群よりも初年次前期の GPA が低かった。このことから、不本意入学者が大学への適応に問題を抱えた結果、低い GPA が示されたという過程が示唆されるが、この示唆については更なる要因を含めた検討が必要であろう。

以上の結果は、退学等に至る学生の早期発見・早期対応の上で、初年次前期の GPA と入学動機を指標としたモニタリングが有効である可能性を示唆するものである。早期発見・早期対応策については、例えば、先行研究<sup>(6)</sup>と本研究において、退学、除籍、留年に至った学生の初年次前期の GPA が、それ以外の行動に至った学生と著しく離れて 2.00 に近いがそれ未満であったことから、先行研究で指摘されるように、初年次前期の GPA が 2.00 を下回る学生については、指導教員が特に留意し、前期終了後直ちに面接を行うなどの対応が考えられる。また、不本意入学の学生に対しては、樋口 (2013) で指摘されるような点を踏まえたカリキュラム改革を推進して行くことが、退学等を予防する上で重要であろう。なお、退学等の中では、休学群は初年次前期の GPA が比較的高く、この点も先行研究<sup>(6)</sup>の結果と整合する。また、この群は「この大学に入学したかった」の回答者も比較的多かった。これは、原因の多様性によるものと考えられる。例えば、資格取得のための勉強といった大学教育路線から離れるためではない積極的な理由によるものや、出産・育児といった環境要因によるものが混在することが一つの原因としてあるかもしれない。

本研究を通して、退学等に至る学生に特徴的な行動の一端が示され、その早期発見・早期予防のためのモニタリングに有効である指標が示唆された。ゆえに、今後の研究でも本学の学生の退学等に至る多様な要因を同定することは、その早期発見と本学の学生に即した予防策を検討する上で有効なアプローチとなることが期待される。

## 6.2. 限界と今後の展開

本研究の限界点を三つ述べる。第一に、入学動機の分析において、退学等の群の調査への回答者数が少なかったことから、本結果を一般化する上で制限があるといえる。卒業と留学群の平均回答率と退学等の平均回答率は順に 79%と 67%であり、退学等の群の回答率は比較的低かった。従って、本学の退学等に至った全ての学生に対して本研究の分析からみえた特徴が当てはまるとは言えない。今後は、退学等の学生の回答率を上げるための方策が必要であるといえる。第二に、本研究は 2012 年度入学生のデータのみを対象としており、ここで確認された結果が他の年度の入学生においても同様であるかについては今後も長期的に

検証する必要があるだろう。第三に、教務情報システムから得られた GPA データのうち空欄や不備があった一部の学部学科（医学部医学科）を分析から除外したことから、本研究の結果が学士課程の全体的傾向を示しているとは言えないことが挙げられる。今後は、このような成績指標が適切に教務情報システムに反映されるように機能の見直しを行う必要があるといえる。

本研究から、退学等に至る学生は不本意入学者が多いことや初年次前期の GPA が低いことが明らかとなったが、退学等がどのような要因で生じるかについては、例えば、学生の個人属性における問題や、高大接続における問題等といった様々な要因による影響の存在が示唆される。この示唆に関しては、例えば心理的状态や経済的状況といった学生の個人属性に加えて、出席率等といった大学入学後の活動状況に係る指標などを用いた包括的な実証研究を行うことが、今後の課題となる。

#### 注釈

1. 本研究は、第 3 期中期目標期間における教育の実施体制等に関する中期計画 10「教育プログラムの点検と改善を確実なものとするため、グローバル教育支援機構が中核となり、大学評価 IR マネジメントセンターと協働して入学から卒業・就職までの学生データに基づいて、プログラム間の相互評価と教育改善を行う」に基づき実施した調査の報告書「平成 29 年度 IR コアチーム報告書：休学・退学重視型モデルー初年次前期の GPA と入学動機に着目してー」を再分析し、加筆・修正したものである。
2. 当制度は、学士課程において 1 学年の修得単位が 16 単位未満の場合（医学部医学科は 1 年次のみ）に除籍となる国立大学法人の中でも独自の制度である。なお、卒業要件の単位数は学部・学科ごとに異なる。
3. 調査は 2012 年 6 月から 7 月にかけて実施した。初年次学生が履修する必修の英語科目の授業内において、集団形式で自己記入方式の質問紙調査を実施し、基本的にその場で回収した。
4. 残差分析において、残差は正から負の値をとる。正になった場合には、そのセルは、期待値に比べ有意に多いことを、また、負になった場合には、そのセルは同様に有意に少ないことを示す。

#### 引用・参考文献

1. 大友愛子・岩山豊・毛利隆夫（2014）「学内データの活用～大学における IR (Institutional Research) への取組み～」『FUJITSU』, 65, 3, 41-47.
2. 文部科学省「学生の中途退学や休学等の状況について」（2014 年 9 月）
3. 独立行政法人大学改革支援学位授与機構（2017）「平成 29 年度実施大学機関別認証評価評価結果 琉球大学」（2018 年 1 月）[http://www.niad.ac.jp/n\\_hyouka/daigaku/hyouka/h\\_29/](http://www.niad.ac.jp/n_hyouka/daigaku/hyouka/h_29/)（2018 年 8 月 14 日取得）

4. 琉球大学学生部教育支援課（2017）「平成 23 年度～平成 28 年度（6 か月）退学者数・除籍者数・休学者数の推移」グローバル教育支援機構会議資料（2017 年 4 月 18 日）
5. 朴澤泰男（2017）「固有の歴史が息づく修学指導と経済支援」『カレッジマネジメント』, 202, 18-21.
6. 西本裕輝・山田美都雄（2013）「第 1 章 琉球大学における成績追跡システムを利用した入試形態の検討」『琉球大学アドミッションオフィス紀要』, 3-11.
7. 鎌田浩史・井上雄介（2016）「教育達成モデルに基づく退学行動の研究～ディシジョンツリー分析による検討～」『大学評価と IR』, 5, 23-27.
8. 樋口健（2013）「大学 1 年生の転学・退学の意向とその処方箋」『ベネッセ教育研究所』  
<http://berd.benesse.jp/berd/focus/4-koudai/activity3/>（2018 年 8 月 14 日取得）
9. 内田千代子（2011）「大学における休・退学，留学生に関する調査 第 31 報」『平成 22 年度学生の心の悩みに関する教職員研修会，第 32 回全国大学メンタルヘルス研究会報告書』, 80-94.